

測地学分科会及び地震火山観測研究計画部会における  
次期観測研究計画の検討方針について

「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）」に関し、令和4年2月にまとめられたレビュー報告書では、総括的な自己点検が行われ、観測研究計画の課題及び今後の方向性が示された。同年7月には、このレビュー報告書及び各種追加資料に基づいて外部評価が実施され、多くの重要な指摘をいただいた。これらの報告書を踏まえ、下記の方針に沿って、今後の次期観測研究計画の検討を進める。なお、社会や他分野の研究者が本計画に求めるニーズを把握するため、計画策定段階で、関連学協会等にも意見を聞き、可能な限りそれらを取り入れる。

## （次期計画の方向性）

○国民の生命とくらしを守る災害科学の一部として推進する方針を引き続き堅持しつつ、地震・火山観測研究をより一層強化・推進する。その際には、基礎研究の継続とさらなる深化を前提としたうえで、科学的アプローチをもって防災・減災につなげる姿勢をさらに明確化する。

○地震・火山現象の解明は、災害の軽減に貢献するための地震・火山観測研究全ての基礎となるものである。観測の継続、観測・解析手法の高度化、実験や理論研究の推進とともに、史料・考古・地形・地質データの分析・調査による過去の現象に関する知見の増強を継続する。

○地震・火山噴火の予測に関しては、観測と物理モデルに基づく予測研究及び予測手法開発をさらに進めるとともに、将来の社会実装に向けた予測実験の試行も視野に入れる。

○災害誘因の評価や災害リスク評価の研究に関しては、予測精度やリアルタイム性の向上をさらに進め、社会実装への流れをさらに促進する。

○地震・火山噴火現象や災害誘因に対する社会の共通理解の醸成と防災リテラシー向上に関する研究については、多分野連携による継続・発展を目指す仕組みを整える。

○分野横断で取り組む総合的研究や拠点間連携共同研究の枠組みを活用し、理学、工学、人文・社会科学等の分野間の協働の強化をさらに進める。

○観測研究の推進を支える定常的観測網や機動的観測網の運用、及び観測データの流通やデータベース化については長期的かつ安定的に推進することが必須であり、新しいセンサリング技術や情報科学の取り込みを意識しつつ、観測研究体制の整備を進める。

(外部評価における主な指摘事項)

○理学、工学、人文・社会科学等の分野間の連携を引き続き強化し、災害科学の深化を意識した基礎研究を一層推進すること。

○火山研究については、地震研究に比べ研究者が不足していることから、実施体制の強化と研究の充実を図るとともに、火山研究の活性化を促すために、地震研究との連携を一層推進すること。

○研究成果の社会に対する発信力強化、データの利活用促進、社会実装に資する他施策や関係機関との連携に努めること。

○地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究について、研究目標とその射程を明確にし、研究のさらなる進展と情報発信の強化を行うこと。

○当該学術コミュニティ全体で、地震・火山観測研究に関する人材育成への取り組みを進めること。